

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」北海道訴訟(札幌高裁)第2回期日(20220809)提出の書面です。

令和3年(ネ)第194号 損害賠償請求控訴事件

控訴人 控訴人1 外5名

被控訴人 国

第3準備書面

(社会的不承認と自殺未遂リスク等に関する主張書面)

2022年(令和4年)2月4日

札幌高等裁判所第3民事部3係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 加藤 丈晴

同 弁護士 綱森 史泰

同 弁護士 須田 布美子

同 弁護士 皆川 洋美

同 弁護士 上田 文雄

同 弁護士 林 拓哉

同 弁護士 高 橋 友 佑

同 弁護士 本 橋 優 子

第1. 社会的承認の欠如とスティグマ

社会的承認が受けられない状況にある同性愛者らが直面している社会の差別・スティグマ（烙印）については、控訴人らが原審で提出した令和3（2020）年10月14日付第13準備書面の第4で詳しく述べたとおりである。同性カップルに婚姻を認めない現行法は、同性愛者らには、婚姻という形での人的結びつき、家族の繋がりを認める必要がないのだというメッセージを社会に発信し、ひいては、異性同士の関係こそが正常であり、同性愛者は異常、その関係は異性間の関係に劣後する、同性愛者等は法的・社会的に認められないという差別意識を再生産することになる。

その結果、同性愛者の自己肯定感を低下させ、同性愛者における自殺念慮や自殺未遂の経験率が顕著に高いことは、宝塚大学看護学部の日高庸晴教授（以下、「日高教授」という。）の研究（甲A334，391）から明らかになっているところである。

そこで、控訴人らは、日高教授の新しい調査結果を含めた意見書（甲A487，以下、「意見書」という。）に基づき、改めて下記のとおり主張する。

第2. 法整備による社会的承認の必要性

1. 20年も前から調査・研究されてきたこと

性的マイノリティを対象にした日高教授による行動疫学調査は、平成10（1998）年から実施されてきた。20年以上にわたる調査結果の概要は次のとおりである。

(1) 教育現場で同性愛についてどのような情報提供をされてきたのかについて、平成11（1999）年当時、ゲイ・バイセクシュアルの男性当事者のうち、71.0%が学校で「一切習っていない」と答え、7.3%は「異常なものとして習った」と回答した（意見書5頁）。

(2) 平成11（1999）年当時、ゲイ・バイセクシュアルの男性当事

者のうち15.1%に自殺未遂経験があることが確認されたところ、平成17（2005）年の調査でも同集団対象の自殺未遂経験率は14%と高率のままであった（意見書6頁）。

(3) 平成13（2001）年の調査では、異性愛者ではない男性の自殺未遂経験率は、異性愛男性と比べて5.98倍高いことが確認された（意見書6頁，図6）。

(4) 平成26（2014）年調査によれば、ゲイ・バイセクシュアル男性のメンタルヘルスについて、抑うつや不安の心理尺度であるK16により、心身の不調を示唆する5点以上を合算した割合は52.9%であり、「メンタルヘルスの不調がどの年齢層においても顕著であった」ことが報告されている（意見書9頁）。

(5) 平成28（2016）年調査では、ゲイ男性の58.5%、バイセクシュアル男性の53.2%に、小中高のいずれかでいじめ被害経験があった（意見書5頁，図2）。

(6) 同年の調査において、自傷行為の経験率は、10代のゲイ男性で16.9%、バイセクシュアル男性で15.3%であるところ、首都圏男子中高生の自傷行為経験率は7.5%であるから、2倍以上の自傷行為経験率であることが明らかになった。レズビアンやトランスジェンダーの自傷行為経験率はさらに高く、10代レズビアンにおいては47.8%、バイセクシュアル女性では42.1%、トランス女性（MTF）42.9%、トランス男性（FTM）50.0%であった（意見書6頁）。

(7) 社会的な差別や偏見を背景に、ゲイ・バイセクシュアル男性の親への性的指向のカミングアウト率は、平成26（2014）年調査において19.2%と低率であった。平成31（2019）年調査においても、ゲイ男性23.4%、バイセクシュアル男性9.4%と、低率

のままであった（意見書 8 頁）。

2. 国は上記調査を認識していたこと

日高教授の上記調査の大半は厚生労働科学研究費補助金によるものであり、一連の研究成果は国などが設置する研究成果発表会での発表や研究報告書を通じて、厚生労働省に報告されている（意見書 3 頁）。

また、日高教授は、平成 24（2012）年 4 月には、当時与党であった民主党の国会議員と、内閣府、厚生労働省、文部科学省などの担当者が出席する自殺対策総合大綱 5 年目の見直しのための検討会の場において、ゲイ・バイセクシュアル男性を対象にした調査結果などを報告し、自殺未遂リスクの高い集団として、同集団を盛り込む必要性を提言した（意見書 3 頁）。

3. 社会状況の変化による自傷行為経験率・自殺未遂リスクの変化

(1) 日高教授は、「性的指向と性自認の多様性に関するマスメディアにおける報道の増加や同性パートナーシップ制度に関する取り組みが開始された 2015 年以降であれば、以前より L G B T Q に関するポジティブな情報が多くなっている」と指摘するが、その翌年の平成 28（2016）年の調査においても、「異性愛男性の自殺未遂リスクを 1 とすると、それに比して異性愛女性の自殺未遂リスクはほぼ同程度であり、レズビアンは 3.3 倍、ゲイ 2.6 倍、バイセクシュアル男性 2.3 倍、バイセクシュアル女性 3.4 倍、トランス女性 4.2 倍、トランス男性 4.8 倍、MTX 3.2 倍、FTX 3.3 倍、その他のセクシュアリティの男性 2.9 倍、その他のセクシュアリティの女性 2.7 倍であった。」と報告している。

その背景として、平成 28（2016）年の調査において、「職場

や学校でセクシュアルマイノリティに対して差別的な言動を聞いた経験は全体で71.6%であり、極端な地域差や年齢差はなく、どの地域や年齢層においても、ほぼ同程度に差別的な言動を見聞きする経験があった。」と報告されており、セクシュアルマイノリティ当事者がカミングアウトをすることが困難な状況が示されている。

- (2) すなわち、平成13（2001）年調査においてゲイ・バイセクシュアル男性の自殺未遂リスクは異性愛男性に比較して5.98倍と示されたが、15年を経て、社会状況の変化により性的マイノリティが可視化されるようになってもなお、異性愛男性に比してゲイ男性で2.6倍、バイセクシュアル男性で2.3倍の高さであることが確認されたのである。これは、社会状況の変化により15年間で自殺未遂リスクが相対的に減少してはいるものの、法律を含む社会制度の根本的な変化がないため、社会におけるスティグマの解消には至っていないことを示している。

4. 法整備の必要性

- (1) 上記のとおり、20年にわたる多くの調査が、同性愛者を含むセクシュアルマイノリティの生きづらさ、社会の不承認による自傷行為経験率や自殺未遂リスクの高さ、メンタルヘルスの不調傾向の高さなどを示してきた。その背景として、社会的承認の欠如、差別や偏見により、セクシュアリティをカミングアウトできない状況も明らかになっていた。

しかし、国はその事実を認識しながら、しかも平成24（2012）年には日高教授から直接自殺対策の必要性を指摘されていたにもかかわらず、平成29（2017）年まで自殺総合対策大綱にセクシュアルマイノリティ支援を施策として盛り込まなかった。そして、同年7

月25日の閣議決定によりハイリスク層として「ひきこもり」, 「児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者」, 「生活困窮者」などととも「性的マイノリティ」の支援につき1項目が設けられたものの(甲A488), その後も, 当事者を自傷や自殺に追い込むような社会的背景事情を変えるための具体的な法整備を全くしてこなかった。

国会議員が, 令和元年6月3日にようやく提出された婚姻平等法案「民法の一部を改正する法律案要綱」(甲A116)を無視し続けている(甲A160)だけでなく, 性的少数者に対する理解増進を図る法案の「提出」さえしなかったことは, 控訴人らの令和3年6月24日付第1準備書面で述べたとおりである。

- (2) 日高教授は, 次のとおり結論を述べる。「性的指向と性自認の多様性が認められないばかりか, 法律によっても保護されておらず, 平等な扱いが確保されることなく差別的取り扱いが看過されていることは改めて言及するまでもない事実である。筆者が20年に渡り実施してきた一連の調査から示されるLGBTQの当事者が直面する生きづらさを軽減させるためには, 法律をはじめとする社会的システムの中に異性愛以外の性的指向を肯定的に捉えていくこと, 異性愛者と平等な扱いをしていくこと, 多様な性自認の有り様を尊重していくこと, これらの取組と周知を繰り返し行っていくことである。法の整備を通じてこれらの課題を国民に啓発することが叶い, 意識を変容させ新たな価値観と規範を涵養していくことを通じて, 多様性を尊重する社会の実現に寄与するであろう。」(意見書9頁)。

ここで指摘されている「法の整備」の中に, 控訴人らが求めている婚姻制度の平等もその重要な一内容として含まれることは言うまでもない。

以上